

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ビーピー・カストロール株式会社

【英訳名】 BP Castrol K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平川雅規

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-6000(代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 渡辺克己

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-7875

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 渡辺克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	5,359,532	5,765,067	11,188,033
経常利益	(千円)	611,750	618,992	941,859
四半期(当期)純利益	(千円)	396,077	410,369	572,526
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,491,350	1,491,350	1,491,350
発行済株式総数	(株)	22,975,189	22,975,189	22,975,189
純資産額	(千円)	10,433,373	9,967,807	10,083,045
総資産額	(千円)	13,048,601	12,847,013	12,748,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.25	17.87	24.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	23.00	16.00	46.00
自己資本比率	(%)	80.0	77.6	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	765,762	819,572	378,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,873	124,999	1,720,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	893,294	526,604	1,422,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	836,488	1,855,832	1,687,864

回次		第46期 第2四半期会計期間	第47期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.37	12.31

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2023年5月より5類感染症となり、経済活動の正常化が進み景気回復の兆しが見えてまいりました。

海外経済につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格の高止まり、インフレの加速、それを受けた欧米諸国の金融引締めなどが継続し、景気減速に対する警戒感が強まりました。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車引き続き消費者からの根強い支持を集めております。販売台数につきましては、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足といった新車供給への影響が薄れたことにより、普通車・軽自動車共に前年同期比約20%の増加になりました。一方で円安傾向が続いていることにより原材料価格の下落は見込めず、先行きは不透明となっております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、主力ブランドの販売強化のため、コンシューマーチャンネルにおいては製品ロゴ入り限定商品をプレゼントするキャンペーンを実施し、既存ユーザーの囲い込み及び、新規ユーザー獲得に効果を上げつつ、ディーラーチャンネルにおいては最新の省燃費車に合わせた超低粘度エンジンオイルの販売告知を行い、顧客のニーズに対応いたしました。また、継続的に各チャンネル・各店舗のニーズに合わせた施策の実施、そしてeコマースにおいて改めて“エンジンオイルの交換”の必要性を積極的に訴求してまいりました。

また、引き続きbpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする“カーボンニュートラル”のコンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題にも継続的に取り組む一方、長年工業用製品として多くの顧客に採用されている多目的潤滑スプレーを一般コンシューマー市場にて販売を開始し、自動車用以外の新たな市場、ユーザーへのアプローチを実施し、ブランド展開の拡大を実践しました。

さらに、ソーシャルメディアの活用・他ブランドとの協業により、購入者の拡大を促進いたしました。加えて原油をはじめとするエネルギー・資源価格の高止まり並びに円安傾向が継続する状況から、コスト上昇を反映するタイムラグはありながらも販売価格への転嫁を更に進め、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を継続して推進いたしました。成熟した市場環境の中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の創出を促進することで、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は5,765百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は593百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は618百万円（前年同四半期比1.2%増）、四半期純利益は410百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,477百万円（前事業年度末は11,513百万円）となり、35百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金（51百万円の減少）、受取手形及び売掛金（565百万円の減少）、商品及び製品（353百万円の増加）及び短期貸付金（226百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているピーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,369百万円(前事業年度末は1,234百万円)となり、134百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産(28百万円の減少)及び投資その他の資産(163百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,828百万円(前事業年度末は2,623百万円)となり、204百万円増加いたしました。これは、主に未払金(228百万円の減少)、未払費用(251百万円の増加)及び未払法人税等(223百万円の増加)によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、51百万円(前事業年度末は42百万円)となり、8百万円増加いたしました。これは、主に受入保証金(7百万円の増加)によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、9,967百万円(前事業年度末は10,083百万円)となり、115百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により410百万円増加し、剰余金の配当により528百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,855百万円となり、前事業年度末より167百万円増加いたしました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、819百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益が618百万円、減価償却費の計上が66百万円であり、また売上債権の減少566百万円及びその他の負債の増加245百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加354百万円、前払年金資産の増加169百万円及び未払金の減少136百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、124百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出125百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、526百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社における運転資金需要の内、主なものは仕入や販売費及び一般管理費等の営業費用であり、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

これらの資金需要は営業活動で生み出した自己資金で賄うこととしておりますが、必要に応じて資金調達を実施いたします。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,975,189	22,975,189	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主 として権利内容に制限のな い、標準となる株式。 単元株式数 100株
計	22,975,189	22,975,189	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		22,975,189		1,491,350		1,749,600

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カストロール・リミテッド (常任代理人 ビービー・ジャパン株式 会社)	テクノロジーセンター、ウィッチチャーチ ヒル、パングボーン レディング RG8 7QR イギリス 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	122,342	53.29
ティー・ジェイ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	26,617	11.59
日本自動車整備商工組合連合会	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	11,445	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,761	2.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,136	0.49
小津 恒子	神奈川県横浜市青葉区	1,100	0.48
三島 泰	広島県福山市	1,024	0.45
長妻 和男	千葉県柏市	500	0.22
鈴木 康友	東京都墨田区	352	0.15
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	314	0.14
計	-	170,592	74.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,761百株

株式会社日本カストディ銀行 1,136百株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,939,700	229,397	-
単元未満株式	普通株式 18,089	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,975,189	-	-
総株主の議決権	-	229,397	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,000株及び80株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数140個が含まれております。

3 「単元未満株式」欄は、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビーピー・カストロール 株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ大 崎イーストタワー	17,400		17,400	0.07
計	-	17,400		17,400	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	- %
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,700	288,150
受取手形及び売掛金	2,487,678	1,921,947
電子記録債権	1,100	-
商品及び製品	697,649	1,050,921
原材料及び貯蔵品	72,465	73,914
前払費用	16,151	64,421
短期貸付金	7,364,035	7,590,392
未収入金	497,164	481,239
その他	37,972	6,973
流動資産合計	11,513,917	11,477,961
固定資産		
有形固定資産	452,845	424,272
無形固定資産	3,330	3,050
投資その他の資産		
その他	789,505	952,573
貸倒引当金	10,845	10,845
投資その他の資産合計	778,660	941,728
固定資産合計	1,234,836	1,369,051
資産合計	12,748,753	12,847,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,208	1,007,544
未払金	979,655	751,250
未払費用	503,454	754,582
未払法人税等	11,289	234,563
預り金	21,172	10,452
賞与引当金	157,391	59,692
その他	20,385	10,051
流動負債合計	2,623,556	2,828,137
固定負債		
繰延税金負債	25,258	26,326
その他	16,892	24,741
固定負債合計	42,151	51,068
負債合計	2,665,708	2,879,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,844,318	6,726,660
自己株式	7,005	7,005
株主資本合計	10,078,262	9,960,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,783	7,203
評価・換算差額等合計	4,783	7,203
純資産合計	10,083,045	9,967,807
負債純資産合計	12,748,753	12,847,013

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,359,532	5,765,067
売上原価	2,957,262	3,580,823
売上総利益	2,402,269	2,184,244
販売費及び一般管理費	1,811,799	1,590,727
営業利益	590,470	593,516
営業外収益		
受取利息	6,058	4,703
受取手数料	5,497	6,093
受取補償金	398	650
雑収入	24,683	24,430
その他	13	13
営業外収益合計	36,651	35,891
営業外費用		
為替差損	15,371	10,416
営業外費用合計	15,371	10,416
経常利益	611,750	618,992
特別損失		
本社改装費用	25,213	-
特別損失合計	25,213	-
税引前四半期純利益	586,536	618,992
法人税等	190,459	208,622
四半期純利益	396,077	410,369

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	586,536	618,992
減価償却費	52,429	66,278
賞与引当金の増減額(は減少)	97,833	97,698
前払年金費用の増減額(は増加)	51,591	169,909
受取利息及び受取配当金	6,072	4,716
本社改装費用	25,213	-
売上債権の増減額(は増加)	668,309	566,830
棚卸資産の増減額(は増加)	182,752	354,720
その他の資産の増減額(は増加)	173,715	6,286
仕入債務の増減額(は減少)	111,262	77,336
未払金の増減額(は減少)	149,809	136,392
その他の負債の増減額(は減少)	174,258	245,948
小計	1,059,419	818,234
利息及び配当金の受取額	121	253
特別退職金の支払額	29,214	-
本社改装費用の支払額	-	5,540
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	264,564	6,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,762	819,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	8,000
定期預金の払戻による収入	-	151
有形固定資産の取得による支出	44,017	125,319
無形固定資産の取得による支出	255	-
投資有価証券の取得による支出	600	600
敷金及び保証金の回収による収入	-	41,051
資産除去債務の履行による支出	-	32,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,873	124,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	893,294	526,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,294	526,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,405	167,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,894	1,687,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	836,488	1,855,832

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日受取手形の会計処理につきましては、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	375千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
従業員給料手当	405,417千円	419,128千円
退職給付費用	85,215千円	143,953千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	278,648千円	288,150千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金	574,733千円	1,590,392千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,892千円	22,709千円
現金及び現金同等物	836,488千円	1,855,832千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	895,350	39.0	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月5日 取締役会	普通株式	528,027	23.0	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	528,027	23.0	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月4日 取締役会	普通株式	367,323	16.0	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社はカーショップ、ホームセンター、タイヤショップを主な対象とする「コンシューマー」向け市場と、国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を主な対象とする「B to B」向け市場に製品を販売しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
コンシューマー	2,378,088千円	2,656,393千円
B to B	2,958,301千円	3,104,128千円
その他	23,142千円	4,545千円
外部顧客への売上高	5,359,532千円	5,765,067千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円25銭	17円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	396,077	410,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	396,077	410,369
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,715	22,957,715

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当については、2023年8月4日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	367,323千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ビーピー・カストロール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。